

問題 1 正解 2 難易度 やさしい

【 解 説 】

ア．誤り：原価部門においては、原価の発生を機能別、責任区分別に管理する。(原価計算基準一六)

イ．正しい

ウ．誤り：副経営は製造部門とされている(原価計算基準一六(1))。

エ．正しい

オ．誤り：個別原価計算においては、製造間接費のほか、直接労務費も製造部門に集計することがある。(原価計算基準一八)

カ．正しい

問題 2 正解 1 難易度 標準的

【 解 説 】

1. 補助部門、Y補助部門配賦

	計	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門
部門個別費・共通費	100,000	55,000	36,000	5,400	3,600
第1次配賦					
X補助部門	5,400	3,000	1,800		600
Y補助部門	3,600	1,200	2,000	400	
第1次配賦合計		59,200	39,800	400	600
第2次配賦					
X補助部門	400	250	150		
Y補助部門	600	225	375		
第2次配賦合計		59,675	40,325		

(1) 第1次配賦

X補助部門

$$\cdot \text{第1製造部門} \quad 5,400 \times \frac{50}{50+30+10} = 3,000$$

$$\cdot \text{第2製造部門} \quad 5,400 \times \frac{30}{50+30+10} = 1,800$$

$$\cdot \text{Y補助部門} \quad 5,400 \times \frac{10}{50+30+10} = 600$$

Y 補助部門

$$\cdot \text{第1製造部門} \quad 3,600 \times \frac{30}{30+50+10} = 1,200$$

$$\cdot \text{第2製造部門} \quad 3,600 \times \frac{50}{30+50+10} = 2,000$$

$$\cdot \text{X補助部門} \quad 3,600 \times \frac{10}{30+50+10} = 400$$

(2) 第2次配賦

X 補助部門

$$\cdot \text{第1製造部門} \quad 400 \times \frac{50}{50+30} = 250$$

$$\cdot \text{第2製造部門} \quad 400 \times \frac{30}{50+30} = 150$$

Y 補助部門

$$\cdot \text{第1製造部門} \quad 600 \times \frac{30}{30+50} = 225$$

$$\cdot \text{第2製造部門} \quad 600 \times \frac{50}{30+50} = 375$$

(3) 製造部門費配賦率算定

上記配賦表より

$$\cdot \text{第1製造部門費} : 59,675 \div (2,000 + 3,000) = 11.935 \text{千円/h}$$

$$\cdot \text{第2製造部門費} : 40,325 \div (1,000 + 1,500) = 16.13 \text{千円/h}$$

2. Z 補助部門配賦

A 製品、B 製品の完成品の販売価格比で完成品に配賦する。

(1) A 製品、B 製品完成品の販売価格

$$\cdot \text{A 製品} \quad 20 \times 80 = 1,600 \text{千円}$$

$$\cdot \text{B 製品} \quad 24 \times 100 = 2,400 \text{千円}$$

(2) 按分(配賦)

$$\cdot \text{A 製品} : \frac{1,000}{1,600+2,400} \times 1,600 = 400$$

$$\cdot \text{B 製品} : \frac{1,000}{1,600+2,400} \times 2,400 = 600$$

3 . A 製品製造間接費

(1) 第 1 製造部門費、第 2 製造部門費配賦額

$$11.935 \times 2,000 + 16.13 \times 1,000 = 40,000 \text{千円}$$

(2) 完成品原価

$$40,000 \times \frac{80}{80+40 \times 0.5} + 400 = 32,400 \text{千円}$$

問題 3

正解 4 難易度 標準的

【 解 説 】

ア . F A X 受注、ネット受注の活動分析が主眼となっているので、A B C / A B M の手法の利用が必要となる。

イ . 正しい原価見積が対象となっているので、A B C の手法の利用が必要である。

ウ . 製品設計の改善が課題であり、原価管理の問題ではない。

エ . 設計の手直しなどの全体業務(間接作業)を分析し、製品別のコストアップ状況を把握することが課題であるので、A B C / A B M の手法の利用が必要となる。

オ . 生産調整により在庫の過不足を解消するのが課題であり、A B C / A B M の手法とは全く関係ない。

カ . 製造間接費だけではなく、製造コスト全体の削減が問題となっている。

キ . 顧客管理業務を分析することにより、顧客別の収益性を測定することが課題であるので、A B C / A B M の手法の利用が必要となる。

問題 4 正解 3 難易度 やや難しい

【 解 説 】

1 . 材料費、直接労務費、製造間接費の計算

材料費、直接労務費、製造間接費の指図書別消費金額は、下記の表のようになる。

	# 10	# 20	# 30	# 10 A	# 20 B	# 30 C	計
材料費							
X 材料							
単価	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
数量	200	400	600	900	100	200	
金額	200,000	400,000	600,000	900,000	100,000	200,000	2,400,000
Y 材料							
単価	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
数量	100	200	300	450	50	100	
金額	200,000	400,000	600,000	900,000	100,000	200,000	2,400,000
直接 労 務 費							
賃率	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
直接 作 業 時間	500	600	700	900	100	200	
金額	500,000	600,000	700,000	900,000	100,000	200,000	3,000,000
製 造 間 接 費							
配賦率	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	
直接 作 業 時間	500	600	700	900	100	200	
金額	1,750,000	2,100,000	2,450,000	3,150,000	350,000	700,000	10,500,000

$$8,400,000 \div 2,400 = 3,500\text{円/h}$$

2 . 原価計算表の集計

	# 10	# 20	# 30	# 10 A	# 20 B	# 30 C
期首仕掛品	500,000					
材料費						
X 材料	200,000	400,000	600,000	900,000	100,000	200,000
Y 材料	200,000	400,000	600,000	900,000	100,000	200,000
直接労務費	500,000	600,000	700,000	900,000	100,000	200,000
製造間接費	1,750,000	2,100,000	2,450,000	3,150,000	350,000	700,000
計	3,150,000	3,500,000	4,350,000	5,850,000	650,000	1,300,000
作業屑			90,000	180,000		
異常仕損費	1,000,000					
仕損品評価						60,000
仕損費	2,150,000	650,000	1,240,000	2,150,000	650,000	1,240,000
合計	0	4,150,000	5,500,000	7,820,000	0	0
		完成納品	完成納品	完成 半分納品		

2 . 原価差異の計算

	予定金額	実際発生額	原価差異
材料費	4,800,000	4,850,000	50,000(不利差異)
直接労務費	3,000,000	2,980,000	20,000(有利差異)
製造間接費	10,500,000	10,440,000	60,000(有利差異)
計			30,000(有利差異)

$$X \text{ 材料} + Y \text{ 材料} = 2,400,000 + 2,400,000 = 4,800,000 \text{円}$$

3 . 売上原価の計算

$$4,150,000 + 5,500,000 + 7,820,000 \times \frac{1}{2} - 30,000 = 13,530,000 \text{円}$$

問題 5 正解 4 難易度 やや難しい

【 解 説 】

1 . ボックス図

第 1 工程		第 2 工程	
月初仕掛品 8,000 (8,000 × 0.7 = 5,600)	完成品 51,200 (51,200)	月初仕掛品 6,000 (6,000 × 0.5 = 3,000)	完成品 49,880 (49,880)
当月投入 48,000 (48,000)		第1工程から振替 51,200 (51,128)	
	月末仕掛品 4,800 (4,800 × 0.5 = 2,400)		仕損品 2,200 (2,200 × 1.0 = 2,200)
			月末仕掛品 5,120 (5,120 × 0.4 = 2,048)

2 . 完成品原価の計算

(1) 第 1 工程

原料費

$$\text{月末仕掛品} : 64,500 \times \frac{4,800}{48,000} = 6,450$$

直接労務費 + 製造間接費

$$\text{月末仕掛品} : 55,000 \times 1.4 \times \frac{2,400}{48,000} = 3,850$$

月末仕掛品原価

$$6,450 + 3,850 = 10,300$$

第 1 工程完成品原価

$$8,500 + 4,000 \times 1.4 + 64,500 + 55,000 \times 1.4 - 10,300 = 145,300$$

(2) 第2工程

仕損品は終点発生であるので、完成品のみが負担する。

前工程費

$$\text{月末仕掛品} : 145,300 \times \frac{5,120}{51,200} = 14,530$$

直接労務費 + 製造間接費

$$\text{月末仕掛品} : 130,000 \times 1.4 \times \frac{2,048}{51,128} = 7,290.25\dots \quad 7,290$$

月末仕掛品原価

$$14,530 + 7,290 = 21,820$$

第2工程完成品原価

$$11,830 + 10,000 \times 1.4 + 145,300 + 130,000 \times 1.4 - 21,820 \\ = 331,310 \text{千円}$$

問題 6

正解 3 易しい

【 解 説 】

単純総合原価計算の問題ではあるが終点で副産物が発生している。原価計算基準二八によれば、副産物の価額を測定してこれを主産物の総合原価から控除することとされている。問題文の指示からは見積売却価額から販管費等を控除し、これを1:4の割合でそれぞれ原料費と加工費から控除すべきことが推定できる。月末仕掛品原価の算定は平均法によるとのことなのでこれを計算した勘定図を下に示す。

	数量	金額		数量	金額
月初	600	8,000	完成品	6,000	112,500
50%	300	16,000		6,000	375,000
				仮計	487,500
当月			副産物	1,500	3,000
原料費	7,400	112,000	終点派生	1,500	12,000
加工費	7,400	369,000	合計	原料費	109,500
				加工費	363,000
					484,500
			月末	500	7,500
			40%	200	10,000
					17,500

当月平均単価の計算

$$\text{原料費} : (8,000 + 112,000) \div (6,000 + 1,500 + 500) = @15$$

$$\text{加工費} : (16,000 + 369,000) \div (6,000 + 1,500 + 500 \times 0.4) = @50$$

月末仕掛品原価の算定

原料費：@15×500 = @7,500

加工費：@15×(500×0.4) = @10,000

副産物評価額の計算と按分

見積売却単価@12 原料費分1：加工費分4に分けると2.4：9.6

販管費@2 原料費分1：加工費分4に分けると0.4：1.6

副産物評価額の按分

$2.4 - 0.4 = 2.0$ (原材料費負担分) $9.6 - 1.6 = 8.0$

原料費負担分 $2.0 \times 1,500 = 3,000$ (完成品原料費から控除)

加工費負担分 $8.0 \times 1,500 = 12,000$ (完成品加工費から控除)

完成品総合原価の計算

原料費：(8,000 + 112,000 - 7,500) - 3,000 = 109,500円

加工費：(16,000 + 369,000 - 10,000) - 12,000 = 363,000円

問題7 正解1 標準的

【解説】

- ア. 誤り：総合原価計算の場合、パーシャルや修正パーシャルが用いられるとしているが、特にそのようなことはない。
- イ. 誤り：材料費の価格差異には、確かに為替市場におけるレートの変動のように、材料市場の市場価格（マーケットプライス）の変化という管理不能な外部要因もあるが、これはあくまで市場が完全自由競争市場であるという前提での話である。仮に市場全体に対して十分に取引量が大きい場合、まとめ買いによって大きな価格支配力を掌握し、仕入単価を引き下げるといった操作が可能な場合も多い。この場合は単なるプライス・テイカーではなく、プライス・メイカーとして行動することも可能となり、価格差異にも管理可能な部分が出てくる。
- ウ. 正しい：原価計算基準四七に従った処理である。異常なものは非原価となり、売上原価にはならない。
- エ. 正しい：原価計算基準四(一)2には「正常標準原価」という言葉はない。あくまで正常原価というのが正しい。ただし正常原価を、標準原価として用いることも可能であることが書かれているから、正常標準原価という言い方もあながち間違いとは言えないだろう。
- オ. 正しい：そもそも2分法とか3分法といった用語を何の定義もなしに使用して良いかどうかについても、多少疑問は生じる。ただ岡本清著『原価計算 第六訂版』によれば、管理可能差異は変動費予算差異と変動費能率差異の合計額であり、四分法とは、変動費予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、不動能力差異の4つに分類するものとすれば、管理可能差異と4分法の予算差異との差は、変動費能率差異となる。操業度差異を、基準と標準の差として捉える3分法では固定費能率差異は操業度差異に含まれることになり、能率差

異は変動費能率差異のみとなるから、選択肢の記述は正しいことになる。ただ、すでに他の選択肢の正誤から、消去法によりこの選択肢が正しいことは明らかになっているはずなので、この選択肢について正誤の判断を留保しても、最終的に正解にたどり着くことはできる。

- カ . 誤り : 工程途中で仕損減損が生じたとしても、月初や月末の仕掛品がその発生ポイントより前の進捗度で月末を迎えた場合には、仕損・減損は負担しない。このような場合にまで、月初・月末仕掛品に仕損費や減損費を含めるのは正確な計算とは言えない。

問題 8 正解 4 標準的

【 解 説 】

標準原価計算における勘定記入の問題である。数値を整理しよう。

標準原価カード

	単価	投入量	
直接材料費	700 ×	4 =	2,800
加工費	1,000 ×	3 =	3,000
		7	5,800
正常仕損			58
製品 1 個あたり標準原価			5,858

当月の生産データ

月初	250	完成	3,000
進捗度0.8	200		3,000
当月	3,000	仕損	50
		月末	200
		進捗度0.5	100

直接材料費

材料	8,601,000	仕掛品	8,400,000
		価格差異	61,000
		数量差異	ア 140,000

仕 掛 品

前月繰越イ	1,300,000	製品	エ 17,574,000
直接材料費ウ	8,400,000	異常仕損費	オ 116,000

各数値の計算過程を示すと次のようになる。

月初仕掛品：材料費 $2,800 \times 250 = 700,000$

加工費 $3,000 \times 250 \times 0.8 = 600,000$

合計イ 1,300,000

材料費の差異分析

実際価格	705	価格差異 61,000	
標準価格	700	標準直接材料費ウ	数量差異ア
		8,400,000	140,000
		12,000	12,200
		標準投入量	実際投入量

ウ 仕掛品直接材料費：材料勘定の貸方から標準原価が振り替えられている。

$$\text{標準価格@700円} \times \text{標準投入量 4 kg} \times 3,000\text{個} = 8,400,000\text{円}$$

$$\text{価格差異} : 700 \times 12,200 - 8,601,000 = 61,000$$

$$\text{数量差異ア} : (12,000 - 12,200) \times 700 = 140,000$$

$$\text{製品(正常減損を負担)エ} : 3,000 \times 5,858 = 17,574,000\text{円}$$

$$\text{異常仕損費(正常仕損を負担しない)オ} : (50 - 3,000 \times 0.01) \times 5,800 = 116,000$$

問題9 正解5 易しい

【解説】

- ア．誤り：直接原価計算は、会計年度末において、適切な固定費調整を行うことによって制度的に認められている（原価計算基準三〇）。
- イ．誤り：スクATTER・チャート法と高低点法はいずれも簡便法であって、その正確性に大きな優劣があるとは言えない。
- ウ．誤り：厳密に言えば回帰分析法によって求められるのは、独立変数（例えば操業度）に対して相関のあるものの割合と、相関のないものの大きさである。この操業度に相関のないものを固定費と「みなす」ことによって固定費分解をしようというものであって、厳密な意味での固定費が求められるわけではない。
- エ．誤り：予算差異を繰り延べたとしても、固定費を除かない限り営業利益は売上高に比例しない。
- オ．正しい：例えば3年おきに取り替える設備があったとすれば、ある3年をとればこの間は固定費となるが、9年間をとれば、3年おきに变化する変動費となる。
- カ．正しい：CVP分析の定義そのものと言っていい。

問題10 正解4 やや難しい

【 解 説 】

本来は、60,000個～65,000個までと65,001個～69,999個まで、および70,000個以上という3つの場合分けを行わなければならない。

しかしながら選択肢のうち4つが70,000個以上であるため、優先的に70,000個以上の場合で検討する。

当初の限界利益の計算

販売価格	500円
直接材料費	125円
変動加工費	55円
変動販売費	20円
1個あたり限界利益	300円

70,000個以上の場合（営業利益10%を超えるために必要な売上量を x とする）

固定費

宣伝広告費	200,000円
工場の増員分	800,000円
当初の固定費	<u>15,200,000円</u>
合計	<u>16,200,000円</u>

限界利益

仕入割戻	$125 \times 0.04 \times x$
販売員へのインセンティブ	$500 \times 0.1 \times x$
当初の限界利益	<u>$300x$</u>
合計	<u>$255x$</u>

目標営業利益 $500 \times 0.1 \times x = 50x$

売上高営業利益率10%となる販売量： $255x - 16,200,000 = 50x$

$$x = 79,024.3902 \dots \quad 79,025$$

参考までに唯一60,000個の選択肢1である68,445個の場合

固定費

宣伝広告費	200,000円
工場の増員分	800,000円
当初の固定費	<u>15,200,000円</u>
合計	<u>16,200,000円</u>

単位当たり限界利益

販売員へのインセンティブ	500 × 0.05 円
当初の限界利益	<u>300円</u>
合計	<u>275円</u>

営業利益 = 68,445個 × 275円 - 16,200,000円 = 2,622,375円

営業利益率 = 2,622,375円 ÷ (500円 × 68,445個) = 7.6% となり条件に当てはまらない。

問題11

正解 5 難易度 易しい

【 解 説 】

- ア 誤り：管理会計は企業グループもその対象とする。
 イ 誤り：個別企業の全体業績も当然その対象とする。
 ウ 正しい：例えばセグメント会計では組織単位ごとの貸借対照表を合算しても全体の貸借対照表の数字に必ずしも一致するわけではない。
 エ 誤り
 オ 正しい
 カ 誤り

問題12

正解 4 難易度 標準的

【 解 説 】

- ア：売上高 $285,000 \times 16.5\% + 775 - 1,280 = 46,520$
 イ： $46,520 \div \{(398,700 + 386,500) \div 2\} = 0.1184\dots$ 11.8%
 ウ：流動資産を X とする。
 $X \div 70.470 = 2.1$
 $X = 147,987$
 製品： $147,987 - (120,987 + 2,450 + 3,680 + 14,790) = 6,080$
 エ $\{(6,080 + 5,930) \div 2\} \div 196,000 \div 365 = 11.182\dots$ 11.2

問題13

正解 3 難易度 やや難しい

【 解 説 】

成果指標となりうるものを以下に掲げる。

財務の視点：ア イ エ

顧客の視点：オ カ キ

内部プロセスの視点：コ シ

学習成長の視点：ス タ

従って全て正解な選択肢は 3 である。

問題14 正解 2 難易度 易しい

【 解 説 】

ア：予算営業利益 92,000

イ：販売量差異・貢献利益 48,000

ウ：(売上高 - 予算差異) 90,000 - (変動販売費・予算差異) 3,600 = 86,400

エ：材料費差異 - 41,000 + 労務費差異12,000 - 変動製造間接費差異17,000 - 固定製造間接費・予算差異4,000 = 50,000

オ：管理費・予算差異 2,000

問題15 正解 3 難易度 易しい

【 解 説 】

2月の必要材料購入量

2月製品製造量24,900個 × 10kg + 3月製造量23,600個 × 10kg × 10% - 2月製造量24,900個 × 10kg × 10% = 247,700kg

(12月必要材料購入量313,600kg + 1月必要購入量290,400kg + 2月必要購入量247,700kg) × @60円 = 51,102,000円

問題16 正解 3 難易度 標準的 平成22年1月18日修正

【 解 説 】

ア. 42,000円：目標原価 = 56,000円 × (1 - 0.25) = 42,000円

イ. 原価維持：量産開始後なので原価維持か原価改善であるが、以下の問いよりウが原価改善であることが分かるので、イが原価維持になる。

ウ. 原価改善、エ. 作業時間標準、オ. 実際原価

原価維持が標準原価による原価管理であるのに対して、原価改善は、製造段階でより低い標準原価で製造できるようにすることを目的としている。

つまり、ここで引き下げることを目的としているのは標準原価(オ.)であるが、最終的には実際原価(オ.)の引き下げが目的である。

なお、作業時間標準(エ.)を下げれば当然標準原価が下がるので、標準原価引き下げを通して実際原価引き下げを図る趣旨に合致することになる。

問題17 正解 2 難易度 やや難しい

【 解 説 】

- ア . 直接材料費 : スループット = 売上高 - 直接材料費として表される。
 イ . 工程 4 : 1 単位の製品を生産するのに最も時間がかかるのが工程 4 である。
 製品 X においては 8 分 + 8 分 = 16 分かかっており最大
 製品 Y においては、工程 3 とともに 15 分かかっておりこれも最大
 ウ . 375、エ . 400

製品 X のスループット = 7,000 円 - 1,000 円 - 4,000 円 = 2,000 円

製品 Y のスループット = 6,000 円 - 4,000 円 = 2,000 円

このうち、制約工程である工程 4 の時間当たりスループットを計算すると

製品 X = 2,000 円 ÷ 16 分 = 125 円/分

製品 Y = 2,000 円 ÷ 15 分 = 133.33 円/分

であり、製品 Y の生産を優先させるべきことが分かる。

製品 Y の需要は 400 単位だから、エは 400 単位。

製品 X に使える工程 4 の時間 = 12,000 分 - 400 単位 × 15 分 = 6,000 分

製品 X の販売量 = 6,000 分 ÷ 16 分 = 375 単位

オ . 64,000

営業利益 = 2,000 円 × 375 単位 + 2,000 円 × 400 単位 - 1,486,000 = 64,000 円

問題18 正解 1 難易度 標準的

【 解 説 】

ア . 14,000,000 円 : 自製しても購入してもかかる人件費 800 万円 + 年間減価償却費 500 万円 = 1,300 万円は埋没原価である。

このため、関連原価 = 7,000 円 × 2,000 個 = 14,000,000 円のみである。

イ . 20,000,000 : 倉庫費の予定配賦額はもともと発生している自社倉庫のコストであって無関連なので、購入の関連原価 = 9,500 円 × 2,000 個 + 100 万円 = 20,000,000 円

ウ . 自社で製造 : 自製 14,000,000 円 < 購入 20,000,000 円のため

エ . 13,000,000 : ア . 参照

オ . 埋没原価 : ア . 参照

問題19 正解 3 難易度 標準的

【 解 説 】

- ア . 誤 り : 事業部制では、事業部間取引において、必ずしも取引先選択権や購入拒否の権利を設定するわけではない。
- イ . 正しい : 実際原価を前提に事業部間の取引価格を決定する場合、販売側がそのまま自部門のコストを回収できる。このため、販売側にコスト削減、引いては価格低減意欲が生じにくくなる問題点がある。
- ウ . 正しい : 独立企業間価格を採用した取引は、移転価格税制の適用を免れるための効果的な形態である。
- エ . 正しい : イ . のような状況を改善し、販売側によりよい管理を求めるには標準原価を基準にするのが望ましい。
- オ . 誤 り : 交渉価格基準は、取引当事者である事業本部両者が振替価格設定権を有するのが原則である。

問題20 正解 4 難易度 標準的

【 解 説 】(単位 : 千円)

当初

		第0年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	合計
	税引後利益		2,400	2,400	2,400	2,400	
	減価償却費		9,000	9,000	9,000	9,000	
1	営業活動からの正味キャッシュフロー		11,400	11,400	11,400	11,400	45,600
2	初期投資額	-40,000					
3	処分価値					4,000	
4	運転資本	-5,000				5,000	
	キャッシュフロー合計	-45,000	11,400	11,400	11,400	20,400	9,600
	現価係数	1	0.939	0.882	0.828	0.777	
		45,000.00	10,704.60	10,054.80	9,439.20	15,850.80	1,049.40

- ア . 誤り : 営業活動からの正味キャッシュ・フロー合計は45,600千円である。
- イ . 正しい : 正味現在価値 = 1,049.40 > 0でプラスなので、採択する。
- ウ . 誤り : スクラップ・バリューが無価値の場合、
第4年度のキャッシュ・フローに対して
- 4,000 + 売却損のタックスシールド4,000 × 40% = - 2,400千円の影響を与える。

これより、第4年度のキャッシュ・フロー = $20,400 - 2,400 = 18,000$ 千円

キャッシュフロー合計 = $11,400 + 11,400 + 11,400 + 18,000 = 52,200$ 千円

エ . 正しい : 正味現在価値がプラスの投資案は採択の候補として検討対象となる。

オ . 正しい :